

令和7年度大学・高専機能強化支援事業
（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）【大学】
事業概要

令和7年2月申請時点

1. 基本情報

大学名	情報セキュリティ大学院大学		
設置区分	私立	学校種	大学院大学
都道府県	神奈川県	事業期間	令和7年度～令和13年度
申請区分	大学（一般枠）	改組内容	研究科等の設置・増員
事業計画名	情報セキュリティ大学院大学「プラス・セキュリティ」高度情報人材の育成		

2. 事業概要

幅広い産業分野において将来社会の安心・安全をリードできる業界毎・企業組織毎の専門能力とセキュリティ能力を併せ持つ（プラス・セキュリティ）人材を、次の3戦略にて育成する。

【戦略1：リカレント教育から大学院正規コースへのパイプライン】により潜在ニーズを入学に結び付ける。

【戦略2：地理的・時間的制約を解消できる教育環境とカリキュラム整備】として、①ハイブリッド講座と自習できるセキュリティ演習専用クラウド環境、②産学連携による産業専門性が高い教員の採用（金融、交通、建設 他）、③多忙社会人・女性が受講しやすい時間割と講義提供形態、④大学間連携（ISS2, enPiT）と高専連携、を進める。

【戦略3：専門学校（4年制）からの内部進学と奨学制度で学生確保】を推進する。

以上によってセキュリティ人材不足という社会ニーズに応えるために、入学定員を博士前期課程で40名（R7）から55名（R9）に増員する。

3. 情報系組織

情報系組織の設置・増員計画（赤字は事業対象組織）

課程	組織名	入学定員		設置・増員等時期	設置等後の 主な学位分野
		事業開始時	事業終了時		
博士	情報セキュリティ研究科情報セキュリティ専攻	8	8	R9専攻名称変更	
		0	0		
		0	0		
	計	8	8	増員数	0
修士	情報セキュリティ研究科情報セキュリティ専攻	40	55	R9増員・専攻名称変更	
		0	0		
		0	0		
	計	40	55	増員数	15
学士		0	0		
		0	0		
	計	0	0	増員数	0

大学全体の収容定員に占める情報系組織の収容定員の割合

	博士課程	修士課程	大学院計
増員前（R7.4.1時点）	100.0%	100.0%	100.0%
増員後	100.0%	100.0%	100.0%
増分	+0.0%	+0.0%	+0.0%

事業計画名

情報セキュリティ大学院大学「プラス・セキュリティ」高度情報人材の育成

基本情報	
改組内容	研究科等の設置・増員
所在地	神奈川県横浜市神奈川区
増員する情報系組織名(修士)	情報セキュリティ研究科 情報セキュリティ専攻
入学定員増数及び増員時期(修士)	15名(R9)

幅広い産業分野において将来社会の安心・安全をリードできる
「業界毎・企業組織毎の専門能力 とセキュリティ能力を併せ持つ
(プラスセキュリティ)人材」を育成

「プラス・セキュリティ」人材:金融、交通、建設等、セキュリティのユーザ企業や政府組織において、それぞれの領域ごとのコアスキルに加え、デジタル化が急伸する主要業務でのセキュリティを担える人材、および、事業継続の観点からサイバーレジリエンスを担える経営層人材。

社会ニーズ サイバーセキュリティ人材:11万人不足

- ISC2 Cybersecurity Workforce Study」2023年版によると、日本のセキュリティ人材は48万1000人に対し、人材需要は59万1000人に上り、11万人が不足し、需給ギャップは前年比97.6%増加。
- 対応して、本学の志願者は 36/R4 ⇒ 43/R5 ⇒ 51/R6 と増加中。

戦略1リカレント教育から大学院正規コースへのパイプライン:正規課程へのパイプラインとなる科目等履修(コロナ禍の2年間を除き直近5年間で年平均のべ30名以上)、および都心部での社会人向け短期リカレント講座(35/R4 ⇒ 156/R5 ⇒420超/R6)を拡大・継続し、社会人ニーズの更なる拡大と把握を図る

経団連からのサイバーセキュリティが経営リスクとして扱うガイドライン発行により、サイバーレジリエンスの重要性の認識が経営層において高まっている。(経営層 250名/R6短期セミナー)

経済安全保障推進法によりセキュリティのユーザである重要インフラ関連企業(金融、交通、建設など)や政府機関において、産業領域ごとに「プラス・セキュリティ」人材ニーズの高まり

在宅勤務(遠隔勤務)の普及により、働く女性を中心に、地理的・時間的制約の少ないリカレント教育ニーズが高まり。

従来からの取組み:IT産業、通信産業主体のサイバーセキュリティ専門人材

